

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
施策の目的	県民が、スポーツ・文化芸術活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は減少に転じ、コロナ禍の影響で、健康づくりや生涯スポーツの取組人口の減少が懸念される。感染症対策を図った利用促進が課題である。 ・総合型地域スポーツクラブは、日常的にスポーツを機会を提供する取組を実施したが、制度の認知度不足や担い手不足により、新たなクラブ創設といった活発な動きが見られない。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成に向けて、県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施したが、参加者や参加校に固定化傾向が見られる。参加者の広がりや若者の参加の拡大が課題である。 ・県立美術館や県民会館等では、魅力ある企画展や様々なジャンルの公演、関連イベントの工夫などにより、県民の文化芸術活動の機会を創出している。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し人材育成や情報発信強化を図った。近年、NPO法人の認証数は増加しているが、解散数も増加傾向にあり、コロナ禍での活動継続も懸念され、団体の活動基盤整備が課題となっている。 ・自然保護ボランティアでは、自然保護活動への支援や協働事業の実施により、活動日数は増加している。人口減少・高齢化による担い手不足が、地域を支えるボランティア団体の共通課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野では、情報交換や市町村との連携強化を図った。自然保護やNPO分野ではヒアリングやアンケートを行い施策に生かした。また、新型コロナウイルス感染症対策の支援策を行った。
今後の取組 の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症対策の新しい生活様式に配慮し以下の項目について取り組む。</p> <p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・庁内関係部局と連携して啓発活動や情報発信を強化し、スポーツの推進を図る。イベント開催時における新型コロナ対策の徹底を周知し、健康増進・スポーツ活動の環境整備をしていく。 ・生涯スポーツの推進役である広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、各事業のPRを工夫するなどにより、幅広い世代からの参加を促していく。 ・文化芸術施設では、企画展や公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOへの個別支援の拡充やポータルサイト充実、ファンドレイジング導入や社会貢献基金の認知度向上のための情報発信強化により、NPOの基盤強化を引き続き支援していく。 ・自然保護ボランティアは育成研修等による新たな担い手の確保や、地域で実施する自然保護活動への支援を通じて、活動の促進を図っていく。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	47077	31226	環境生活総務課
2	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。	18293	21071	環境生活総務課
3	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	580	668	環境生活総務課
4	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む	494	833	環境生活総務課
5	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている	29794	27472	環境生活総務課
6	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する	11828	24360	文化国際課
7	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	116	170	文化国際課
8	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る	10182	9795	文化国際課
9	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる	291024	271623	文化国際課
10	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ	25871	38657	スポーツ振興課
11	競技スポーツ普及強化推進事業	島根県体育協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者。	①県体育協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及育成活動を円滑に実施する。	105257	45040	スポーツ振興課
12	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する	29499	206161	スポーツ振興課
13	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の活動団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	3,660	3,623	自然環境課
14	健康長寿しまね推進事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	5817	6715	健康推進課
15	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	2533	16821	健康推進課
16	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	3655	3661	保健体育課
17	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	65978	71802	消防総務課
18	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	91,725	47,669	防災危機管理課
19	県立美術館事業	県民及び来館者	美術に対する県民の興味や関心が高まる 地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	416067	372747	文化国際課
20	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	533614	498151	文化国際課
21	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	24663	33238	文化国際課
22	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	29006	31584	文化国際課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。		47,077	31,226
			うち一般財源 (千円)	46,605	16,226
今年度の取組内容	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	(公財)ふるさと島根定住財団への補助、委託事業が効率的効果的に行われるよう、財団との連絡体制を強化した。また、NPO団体の活動状況を広く県民に知ってもらうため、県民活動応援サイト「島根いきいき広場」をリニューアルし、情報発信の充実を図った。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】	目標値		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	288.0	291.0						
		達成率	—	100.4	—	—	—	—		
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度値
		実績値	31.1	22.5						
		達成率	—	75.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数9、解散数6、所管庁変更0) ・サイトビュー数(H30:150, 198件→R1:177, 698件→R2:144, 966件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(H30:314人→R1:368人→R2:80名) ・ファンドレイジング合同戦略会議の開催 県内NPO法人参加数(R1:10団体→R2:3団体、28名) ・県民いきいき活動奨励賞 受賞団体数13団体 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと島根定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した。 ・県内既存のNPO団体に対し、専門家による基盤強化等の支援を行うことにより、財政基盤・組織基盤の強化を行った。 ・県民活動応援サイト「しまねいきいき広場」のリニューアルを行い、クレジット寄附機能の追加及びオンライン化によるNPOの活動情報等の情報発信の充実を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の認証数は増加しているが、一方で解散する法人も近年増加傾向にある。また、協働経験したNPOの割合も減少している。 ・ボランティア活動に参加している人の割合が減少している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材不足、資金確保困難、法人運営面の問題」などから解散に至るケースがあり、団体の財政基盤や、団体を継続していくための組織基盤が弱い。 ・ボランティア参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることが想定される。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県民活動応援サイト「しまねいきいき広場」の機能を活用し、NPO法人等の活動情報やボランティア情報の発信強化(情報の充実・活用の拡充) ・NPO法人の活動が持続可能なものとなるよう、法人の組織基盤・財政基盤強化の支援を引き続き実施。 ・NPOと県民・事業者など多様な主体同士が連携した地域課題の取組支援を引き続き実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。		18,293	21,071
			うち一般財源 (千円)	1,476	2,067
今年度の取組内容	県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO法人等)が実施する活動に対して助成する。(団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業)また、島根県と鳥取県がNPOと協働して取り組むモデルとなる事業を実施する。(県民との協働推進モデル事業)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	しまね社会貢献基金制度の認知度向上を図るため、様々な広報媒体を活用し、PRを行った。サポーター企業数が伸びていないことから、重点取組として石見部の企業を訪問。寄附への周知と理解を呼びかけた。クレジットカード決済の導入などにより、寄附環境を整え、しまね社会貢献基金への寄附件数及び寄附額増加を図った。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	件	単年度 値
		実績値		97.0	109.0					
		達成率		—	155.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R1:約430万円 → R2:約982万円) ・寄附者別件数 個人寄附件数(R1:69件 → R2:89件) 企業団体寄附件数(R1:28件 → R2:20件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業訪問などを実施、基金への寄附を依頼。令和2年度は20社の企業から寄附を受けた。(R元年度:28社) また、サポーター企業登録に向けた働きかけも行い、令和2年度現在13社が登録されている。(新規登録4社) ・個人から県内NPO法人などの社会貢献基金へ簡単に寄附ができるよう、ソフトバンク「つながる募金」(H30. 12開設)のPRを強化し、36件の利用につながった。(R元年度:27件) ・NPO法人を対象とした資金調達研修を実施した。
課題分析	① 課題	しまね社会貢献基金の存在や、団体が行う社会貢献活動が、広く知られていない。
	② 原因	・制度の説明のみに留まる定例的な広報では、県民や企業の共感を生んでいない。 ・基金へ寄附をすると、税制優遇のメリットがあることが知られていない。
	③ 方向性	・県の持つ広告媒体等を活用し、制度だけでなく基金を活用した助成事業の採択団体の活動状況をPRするなど、しまね社会貢献基金の認知度向上の取組を行うとともに、広く県民に向けて社会貢献活動への機運醸成と寄附や活動への理解を図る。あわせて税制優遇措置のメリットについても周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。		580	668
			うち一般財源 (千円)	580	668
今年度の取組内容	NPO等と行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修を実施する。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会を開催する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県民と県職員協働のための環境づくりとして両者が取り組みやすい研修を実施した。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値		843.0	855.0	867.0	878.0	889.0	件	単年度値
		実績値	831.0	623.0						
		達成率	—	74.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・協働推進員研修の県職員参加者数(H30:94人→R1:35人→R2:36人) ・県各所属による協働事業の実施数(H30:157事業→R1:144事業→R2:120事業) ・もっと現場を知る！県職員短期派遣数(H30:38団体、381人→R1:23団体、34人→R2:中止) ※もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和2年度以降中止。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・協働推進員研修の内容を工夫し、参加しやすい内容とした。(オンライン研修の実施)
課題分析	① 課題	・協働経験のある県職員数が減少している。 ・もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和2年度以降中止となった。
	② 原因	・県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。 ・NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。
	③ 方向性	・県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進委員(県職員)の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。 ・NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。 ・協働事業がより地域に定着し、その効果が十分に発揮される展開に繋がっていくために、NPO法人等の活動に身近な市町村とも連携協力した取組が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		494	833
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業の実施を希望する消費者団体やNPO法人等に事業を委託する。 ・消費者リーダー育成講座は、消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー育成講座修了者(消費者リーダー、95名)への情報提供を随時行う。 ・「消費者ネットしまね」に消費者団体等の学習交流会、所属の専門家による消費者教育及び啓発事業を委託する。 ・県内の消費者問題研究会と行政担当者を交えた意見交換会をテレビ会議形式で開催する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者団体の構成員が高齢化し、組織活動の先細りが懸念されるため、従来のブロック毎の意見交換会ではなく、個別にテレビ会議形式で意見交換することできめ細かな状況把握を行う。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	17.0	16.0						
		達成率	—	88.9	—	—	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)	56.9						
		達成率	—	142.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成講座修了者数:21人(R元年度)、31人(R2年度) ・明日への消費者活動支援事業及び消費者団体ネットワーク支援事業の財源に、国の地方消費者行政強化交付金を充てるため、島根県消費者行政推進・強化事業予算で対応。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、17団体から応募があり、このうち新規に応募した団体が2団体あったが、市町消費者問題研究協議会等(消問研)からの応募は10団体で、昨年度と同じ。SDGsやエシカル消費に関する事業を計画する団体が増加した。 ・消費者リーダー講座の内容を受講者にとって魅力あるものにするために、新たなテーマも組み込んでいく必要がある。 ・県内初の県域消費者ネットワーク「消費者ネットしまね」と連携・協力し、学習会、消費者教育及び啓発活動を実施した。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研からの応募がない場合があり、活動の低下が懸念される。 ・消費者リーダー講座の内容について、新たなテーマを組み込む上で講座の内容に適した講師の確保に難しい面がある。 ・県域消費者ネットワークの必要性は認識されているが、参画する消問研が少ない。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研の取組意欲が高齢化の影響等により低下している。 ・消費者リーダー講座で新しい分野の講師の人材が不足している。 ・「消費者ネットしまね」の活動や成果等の周知及び県域消費者ネットワーク参画に向けた働きかけが不足している。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研と個別に意見交換を行うことを通じてきめ細かな状況把握を行った上で、事業の周知及び事業実施に向け働きかけを行う。 ・消費者リーダー講座の講師について情報収集を継続して、講座内容を改善し受講者の増、さらには消費者リーダー(ファン)の増加に努めるとともに、消費者問題に関心を持ち続け、活動を行う上で参考になるよう情報提供を実施する。 ・「消費者ネットしまね」に消費者活動ネットワーク化事業として、各消問研・個人を対象にした学習交流会の開催、消費者教育及び啓発事業に対する支援を行い、消費者問題やネットワーク化への関心を高める。さらに、同団体が自立的、継続的な活動を行う団体となるべく、法人化、適格消費者団体に向けた検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業					
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	29,794	今年度の当初予算額	27,472
	どういう状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		うち一般財源 (千円)	5,962	2,517	
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 県内全市町村に地域見守りネットワークを設置するため、市町村に対し設置検討状況調査や巡回説明を行うとともに地域研修会等を開催する。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点や移動時間の短縮のため、TV会議システムを利用した意見交換を開催する。 相談員が、国民生活センターが実施する研修等に積極的に参加する。 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 地域見守りネットワーク設置に向け、新型コロナウイルス感染拡大の影響により市町村担当者会議は中止したが、個別に巡回説明を行い、状況把握を行った。 					
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策			
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)が設置されている市町村数【当該年度3月時点】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	8.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)	56.9						
		達成率	—	142.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日現在、県内の消費生活相談員21名のうち、資格者は16名となっている。有資格率76.2%(令和2年4月1日66.7%、消費者庁政策目標75%以上)である。 国家資格取得支援として、国は令和2年度新規事業「消費生活相談員担い手確保事業」を令和3年度も実施。 各市町村における地域見守りネットワークの設置状況は、H28年度:松江市、H29年度:浜田市・飯南町、H30年度:大田市・西ノ島町、R元年度:雲南市・美郷町、R2年度:安来市の計8市町となっている。設置市町の県内人口カバー率55.6%(消費者庁政策目標50%以上) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度消費生活相談員育成講座を出雲市で開催し、受講者20名のうち14名が受験し、4名(消費生活専門相談員3名、消費生活アドバイザー1名)が国家資格に合格(合格率20%)した。(H30年度:合格者1名(合格率5%)、R元年度:合格者5名(合格率20%)) 国民生活センター等主催の研修等(D-ラーニング含む。)に、島根県消費者センター相談員のべ29人が参加
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における地域見守りネットワークの設置検討状況調査において、8市町村が設置に向けて準備中又は設置するかを検討中とし、1市が設置の検討をしていないと回答している。検討した結果、しばらく設置する予定がないと回答したのは、3町である。 消費生活相談員の有資格率向上と有資格者の人材確保
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 各市町村における地域見守りネットワークの設置について、消費者行政担当部署や福祉部局等関係部署等が業務多忙で、検討が進まない。また、市町村担当者の変更により、状況が後退していることがあり、各市町村への働きかけが十分にできていない。 消費生活相談員の有資格率は、採用状況によって変動する。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域見守りネットワークの必要性や効果を更に周知するとともに、各市町村における検討段階及び課題を整理し、個別訪問や巡回により、検討を促進させる。 県内における人材確保のため設置している消費生活相談員人材バンクを広く周知し、有資格者の登録増加を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		11,828	24,360
			うち一般財源 (千円)	5,334	9,160
今年度の取組内容	県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	文化芸術次世代育成支援事業において、実施団体と調整を図り離島地区での開催を強化。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	人	単年度値
		実績値	32,620.0	17,840.0						
		達成率	—	52.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【各県民文化祭主催事業参加者数】 <ul style="list-style-type: none"> ①文化芸術次世代育成支援事業 2,372 (単位:人) ②県総合美術展(県展)開催 7,663 ③特別参加展(硬筆アート展)開催 785 ④文芸作品募集及び『島根文芸』発行 736 ⑤しまね文芸フェスタ開催(中止) 0 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取り組みを推進している。平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに向けて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小せざるを得なかったが、感染症対策を講じながら体験ワークショップ等を実施したことで、文化芸術のもたらす心の潤いや活力等の効果を再認識することにつながり、参加者からも好評を博した。</p>
課題分析	①課題	<p>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者や事業が固定化・高齢化し、新たな取組みが少ない傾向にある。 ・文化芸術次世代育成支援事業について、県内文化団体の参加や学校からの実施希望は年々増えているが、国からの助成金の額により事業規模が左右され、要望に応えられない場合があるほか、事業の安定的な実施の妨げとなっている。
	②原因	<p>上記①(課題)が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催事業について、県展、文芸作品公募への小中高校生の参加が少ない。 ・県民文化祭の知名度が低く、共催事業になることのメリット感があまりない。 ・文化芸術次世代育成支援事業への助成を受けている国の補助事業の採択件数・採択額が近年減少傾向にあり、採択されない場合もある。
	③方向性	<p>上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることを目指し、各事業間の連携を図り、積極的なPRに努める。 ・アフターコロナを見据えて県民文化祭の内容やあり方を見直し、文化芸術団体の自発的な取組みに繋げる。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけ等を行うと共に、文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・文化芸術次世代育成支援事業については、目的を明確化したうえで国庫補助の採択審査に効果的な申請となるよう、事業内容の見直しや申請書記載の改善を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		116	170
			うち一般財源 (千円)	116	170
今年度の取組内容		本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしいものに奨励賞を贈り、これを顕彰する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の文化活動の動向をメディアやインターネットでも注視する。 ・奨励賞の趣旨を鑑み、比較的低い年齢層の推薦を引き続き募る。 			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0	2.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っているものを平成2年度から毎年1～2名表彰しており、令和2年度までに61個人・団体が受賞。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞団体の活動を周知することができた。 ・文化芸術活動分野ではかなりの若手と言える40代の個人を表彰できた 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞・情報誌・TVなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握していく。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組みを進める。 ・市町村・団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る		10,182	9,795
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用を努める。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	なし				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	38.0	32.0						
		達成率	—	74.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。 (R2申請実績～自治総合センター:1件、日本芸術文化振興会:5件、エネルギー文化・スポーツ財団:17件ほか) 日本芸術文化振興会はR3より、応募団体から直接申請を行うこととなった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。
課題分析	① 課題	市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	受け手側で情報が活用に関わらない状況があるものと推測され、各種制度の周知が行き渡っていない可能性がある。
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	誰でも閲覧することができる島根県のHPの文化振興のページに、細かい情報やリンクを掲載することで、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある、または既に関わりながら県との関わりのない方(団体)へ情報を発信することができ、ニーズの掘り起こしにより県内の芸術文化活動が広がると思われる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		291,024	271,623
			うち一般財源 (千円)	119,242	109,574
今年度の取組内容	・文化事業 鑑賞事業(館内)劇団四季公演、名画劇場ほか(館外)地域ステージ、しまね映画祭ほか 育成事業(館内)ステージクリエイター次世代育成ほか (館外)アウトリーチモデル事業、文化芸術による子どもの育成事業ほか 創造事業(館内)インクルーシブ・シアター・プロジェクトほか (館外)しまね映画塾ほか ・文化芸術活動支援 ・広報・利用促進 ・利用者サービス向上				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県民が文化技術へ親しむ機会を提供するため、新型コロナウイルス対策を行ないながら事業を継続する。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		170,000.0	102,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値
		実績値	135,170.0	34,542.0						
		達成率	—	20.4	—	—	—	—		
2	県民会館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		450,000.0	270,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	人	単年度値
		実績値	423,066.0	174,425.0						
		達成率	—	38.8	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・指定管理者により、公演やアウトリーチ方式の育成事業等の文化事業を実施した。 ・視覚障がいのある方も参加する市民ダンスユニットを起ち上げた、8本の映像作品を収録・配信することができ、クオリティーも含め大変好評だった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・自主公演は年度前半ではほぼ中止となったが、コロナ禍での感染症対策としてすべての公演で集客定員を収容人員の1/2以下とするなどの対策を講じて、年度後半は県域で多くの公演を実施することができた。 ・コロナ禍では、密を避けながらも作品やパフォーマンスを届ける手段として、映像配信が注目されている。当館自主事業でも公演映像の収録配信、ダンス映像作品の制作と配信、イベントや講演会のライブ配信などを実施して、そのノウハウや有効な活用方法を蓄積中である。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染拡大によりイベントの中止やホール・会議室利用のキャンセルなどにより集客・施設利用に影響が生じている。 ・ホールの利用率が27%程度。 ・地域ステージ等の観客数の伸び悩み。 ・文化芸術活動の担い手不足。
	② 原因	・施設の老朽化、舞台装置等の経年による陳腐化。 ・人口減少、文化芸術活動の担い手の高齢化。
	③ 方向性	・照明や吊り物等、舞台設備の計画的な改修や、充実した音響設備や客席とステージが近いことによる良さを生かした企画の検討。 ・館内のバリアフリー化による高齢者、障がい者等が利用しやすい環境を整備。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成への支援。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。		25,871	38,657
今年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、島根県スポ・レク祭の開催、総合型地域スポーツクラブの活動・運営の支援、人材育成のための研修会などを実施する。②スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議する。③軽スポーツ、レクリエーションなど、体を動かすことを楽しいと実感できる機会を提供する。④総合型地域スポーツクラブ、公民館、放課後子ども教室などの地域団体と連携し、運動好きな子どもを育てる取組を実施する。⑤スサノオマジックと連携し、子ども達にトッププロの試合を見る間近で見る機会やプロスポーツ選手と触れ合う機会を提供する。⑥スポーツ振興における顕著な功績、全国大会等で優秀な成績を上げた個人及び団体を表彰する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	総合型地域スポーツクラブ同士が情報交換し、連携を深めるための連絡協議会をブロック別(東部、中部、西部)に拡充する。また、連絡協議会に市町村を加え、総合型地域スポーツクラブと市町村が連携する体制を整備する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0	38.0						
		達成率	-	92.7	-	-	-	-		
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0	33.0						
		達成率	-	103.2	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は、僅かに減少した。 ・総合型地域スポーツクラブは、増減なしとなった。 ・島根県スポーツ・レクリエーション祭への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により種目別大会19種目中11種目が中止となったことなどから、大きく減少した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブを新設する動きは少ない。また、既存のクラブは、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮するクラブが多くみられる。 ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ活動への制限が続くようであれば、スポーツに取り組む人の減少に繋がること懸念される。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの県民からの認知度が高まっていない。また、市町村によっては地域のニーズに沿った活動ができていないクラブもある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、現在もスポーツ施設は利用人数の制限が行われており、スポーツする場やスポーツをする機会が減少している。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの組織運営や指導者の育成を支援するため、しまね広域スポーツセンターが中心となって、各種研修会の実施やクラブ・市町村への訪問などを行い、クラブの活性化を支援する。また、県HPなどを活用して情報発信などを行い認知度向上を図る。 ・健康福祉部など関係部局と連携し、健康づくりの観点からスポーツの大切さを啓発し、また、スポーツを楽しむ施設等の情報発信を強化し、スポーツを楽しむ機運の醸成を図る。 ・県立体育施設では適切な定員管理や感染予防対策を講じ、利用者に安心して施設を使っいただくことで、スポーツをする場やスポーツをする機会を提供する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県体育協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①県体育協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及・育成活動を円滑に実施する。		105,257	45,040
今年度の取組内容	①県体育協会や各競技団体が各種の競技スポーツ関連事業を円滑に実施するために必要となる、事務的な経費や会議費等を支援する。 ②地域に根付いた競技の普及や人材の育成を図るため、小学生対象の競技体験会や地域の大会開催等、各競技団体の実施する地域を巻き込んだ普及・育成活動を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	選手強化活動、指導者養成、スポーツ医科学サポートについては、国民スポーツ大会競技力向上対策事業へ移行して取組むこととする。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	320.0	325.0	325.0	人	単年度値
		実績値	319.0	2.0						
		達成率	—	0.7	—	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～3の令和2年度実績について補足] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった大会が多数。選手派遣数は冬季大会スケート競技の実績。年間入賞種目数は全国高校選抜大会のみの実績。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各競技団体の実態やニーズを把握するために、ヒアリングを実施(7, 8月)し、令和3年度の事業立案につなげた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・スタッフの高齢化や人材不足の課題を抱える競技団体が多くあり、各種事業を積極的に進めることができなかった。 ・各世代の指導者間での連携不足や組織としての強化方針等が統一していないため、各種事業を効率的に進めることができない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・各競技団体の指導者や事務局員などの連携や共通認識が不足している。
	③ 方向性	・島根県で開催する令和12年の国民スポーツ大会という長期目標に向けて、各競技団体ごとに作成する強化計画の作成作業を支援するとともに、競技団体の強化計画書の内容を点検して、取組の不十分な競技団体などに対しては、県や県体育協会の職員が積極的に参画して、組織内の活性化や意思統一を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が一体となった大会の準備と円滑な運営及び天皇杯・皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する		29,499	206,161
今年度の取組内容	令和12年の開催が内々定している大会の開催に向けて、競技会場地市町村の選定や県民理解の促進、優秀な指導者への支援、競技団体の組織強化等を通じた競技力向上を図る。 ①競技会場地市町村選定 ②大会の愛称・スローガンの募集・決定 ③競技力向上に向けた取組(4つの柱:組織体制の整備・充実、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成・資質の向上、選手・指導者を支える環境整備)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	大会開催の認知度が低いため、大会の愛称・スローガンを募集・決定し、広報活動を通じて県民の機運醸成を図っていく。また、競技力向上基本計画で取り組む4つの柱(組織体制の整備・充実、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成・資質の向上、選手・指導者を支える環境整備)に基づき競技力向上を図る。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	320.0	325.0	325.0	人	単年度値
		実績値	319.0	2.0						
		達成率	—	0.7	—	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～3の令和2年度実績について補足] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった大会が多数。選手派遣数は冬季大会スケート競技の実績。年間入賞種目数は全国高校選抜大会のみの実績。 [他に参考となるデータ] 「しまねWebモニター調査」で「本県で令和12年に国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が開催予定であることを知っている」と回答した人の割合は、令和2年12月調査で30.8%だった。今後も、認知度に関する調査を継続して実施する予定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に準備委員会を設立し、大会開催基本方針、会場地市町村選定基本方針、総合開・閉会式会場など基本となる方針等を決定。令和3年3月の第1回常任委員会で、国民スポーツ大会38競技中13競技の会場地市町村を決定。残る競技についても、関係市町村や競技団体と早期決定に向け調整を急いでいる。 令和3年2月に「競技力向上対策本部」を立ち上げ、競技力向上基本計画を策定。4つの柱に基づき具体的な取り組みを進める。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和12年の大会開催が内々定したが、開催の認知度が低く、県民一体となって取り組むための理解が不十分。 一部市町村においては、大会開催への理解や機運醸成が高まりつつあるが、多くの市町村では会場地選定等の準備が進んでいない状況。 近年の国民体育大会での島根県の成績は40位台で推移しており、競技力の向上には相当の覚悟で臨まなければならない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 周知、広報活動が不足しており、開催意義や目指す成果など含め、県民に訴求する露出が少ないこと。 市町村にとっては、前回開催から約40年が経過し、当時の担当者がいないなど、開催のイメージがまだつかめていない状況。 少子化や高齢化の進展により、選手、指導者の確保が困難であること、かつ、選手強化策を担う競技団体の組織体制が脆弱であること 全国的に活躍している特定の競技、特定の年代の選手に対しての強化しか行えていないこと。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動や大会の愛称・スローガンの決定を急ぐことで、県民の理解促進・機運醸成を促進する。 先催県等から情報を収集し、各市町村の実情に応じたきめ細やかな情報提供に努める。また、県の具体的な支援策等を引き続き丁寧に説明し理解を図る。 競技力の全体的底上げを図るために、各競技団体の強化体制を整え、ジュニア選手を中心に育成・強化を図り、部活動と社会体育の連携や指導者の確保と配置について、検討する。 成年選手の確保と強化のため、ふるさと選手の支援と社会人選手の雇用の創出を図り、民間企業等の受け入れ協力の依頼を進める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会開催準備事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等の年間入賞種目数【当該年度4月～3月】	目標値	55.0	58.0	62.0	66.0	70.0	種目	%	単年度 値
		実績値	53.0	6.0						
		達成率	—	11.0	—	—	—			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。		3,660	3,623
			うち一般財源 (千円)	3,160	2,523
今年度の取組内容		自然保護活動団体等が行う自然保護活動や自然体験活動への支援を行う。 自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を推進する。 自然保護ボランティアのための研修を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		自然保護活動団体等からの提案事業による施設整備事業を団体に委託して実施することにより、団体の活動の活性化を図る			
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	520.0	560.0	600.0	650.0	人日	単年度値
		実績値	630.0	933.0						
		達成率	—	233.3	—	—	—	—		
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(令和元年度からの累計値)【3月末時点】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	地域	累計値
		実績値	1.0	1.0						
		達成率	—	50.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

課題分析	成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護ボランティアの活動日数は増加してきている(令和2年度に、新たに2団体が野生動植物巡視員として登録) 自然観察指導員研修には定員を上回る受講申し込みがある(定員45名 申込61名)
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域や自然環境保全地域を守っている地元団体の活動が、希少野生動植物の保護や自然保護県民の自然保護意識の醸成に十分生かされていない。 地元の活動団体の活動の縮小が懸念される
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 要綱で指定した地域や、自然環境保全地域を守っている関係団体の状況把握等が十分出来ておらず、活動の状況把握、効果的な事業が実施出来ていない。 人口減少と高齢化により、地元の活動団体の担い手が減少
③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 要綱で指定した地域、関係団体の状況把握を行い、地域、関係団体の活動の支援、周知に努める 関係団体の新たな担い手となり得る人材の育成と継続的な研修の実施 県からの団体へ委託事業による自然観察会を実施し、地元自然保護団体の活性化を図る 	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		5,817	6,715
			うち一般財源 (千円)	5,817	6,715
今年度の取組内容	「健康長寿しまね推進計画第2次(健康増進計画)」にもとづき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する。 ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策 ②圏域計画推進事業・圏域健康長寿しまね推進会議、圏域の健康づくり活動表彰や活動交流会、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル予防対策 ③健康長寿しまねの評価・評価検討委員会を開催し、計画の進捗管理を行う				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・健康寿命延伸プロジェクトと連動した事業展開とする。健康づくり県民運動として取り組む、「+1」(プラスワン)活動の周知 ・働き盛り世代の健康づくりを一層推進するため、職域保健関係機関との連携や啓発、まめなカンパニー等への情報発信等を強化 ・高齢者のフレイル予防について、ちらし作成などによる啓発				
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0	167,512.0						
		達成率	—	97.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性80.59歳 女性87.23歳(H27年を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22年を中心とする5年平均)⇒男性17.76年 女性21.05年(H27年を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、男女間や圏域間で格差がある。 ・健康実態や生活習慣において、男女差があり、特に壮年期男性の改善が見られない。(20～30歳代の朝食欠食率が悪化等)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・健康づくり活動が県民運動としてより一層進むよう「しまね健康寿命延伸取組宣言」を行った。 ・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、23団体。参加者数は延20,995名であった。 ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛りに健康づくりの啓発をより効果的に実施できた。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね★まめなカンパニー」登録事業所が211事業所(19増加)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,125事業所(30増加)となった。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①働き盛り世代では健康無関心層、または健康には関心はあるものの行動変容につながっていない方が多い。 ②地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。
	②原因	①必要な健康づくり情報が十分に届いておらず、健康づくりの重要性の認識が薄い。 ②身近なところで、手軽に入手できる健康づくりに関する情報が不足している。 ③情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ④「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。
	③方向性	①健康無関心層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。 ②地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。 ③構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ④構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイルの周知啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		2,533	16,821
			うち一般財源 (千円)	2,451	15,890
今年度の取組内容	健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取り組みを強化 ②健康寿命延伸強化事業…モデル地域(各保健所1箇所)で地域診断(健康実態調査等)を行い、健康課題を明確にした効果的な取り組みを実施。公民館等における地区活動の好事例の収集等 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…チャレンジ月間、働く人のための健康づくり応援事業による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(減塩や野菜摂取増加等)に向けた啓発強化				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	これまでも健康長寿しまね推進計画にもとづき、健康寿命の延伸を目指して健康づくり県民運動に取り組んできた。さらなる健康寿命の延伸を目指して県民自ら健康づくりに取り組めるよう環境の整備を進めるため、「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に取り組む。				
1	上位の施策	V-1-1(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		18.44	18.26	18.47	18.69	18.90	年	単年度値
		実績値	17.86	(R4.3予定)						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		21.05	21.06	21.06	21.06	21.07	年	単年度値
		実績値	21.17	(R4.3予定)						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県民運動参加者数:R元 121,825人 R2 167,512人 ・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局横断的に健康づくりの取組より推進する体制ができた。 ・「健康長寿しまね推進会議」において、「しまね健康寿命延伸取組宣言」を行い、県民運動としてより一層健康づくり活動を進めていくことを発信することができた。 ・働き盛り世代が自ら、食や運動習慣改善の取組につなげることができるための環境整備を進めている。 ・令和2年度に計画していたモデル地区での健康調査等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期とした。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ①地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。 また、公民館等で活動している団体やグループ等と、健康づくり活動について連携した取り組みが十分にできていない。 ②働き盛り世代では健康無関心層が多いこと、又は、健康には関心があるものの行動変容につながっていない。 ③コンビニやスーパー等の弁当や惣菜等を利用する者は多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足の状況である。
	②原因	①一人では参加しにくい、活動場所までの移動手段がない、地域での活動やその効果等の情報が行き届いていない等がある。 ②働き盛り世代は、仕事や子育て等に忙しく健康の優先度が低い。また、健康づくりの情報が一人ひとりに届いておらず、健康づくりの重要性が十分に認識できていないことから、家庭や事業所においても具体的な取組につなげられていない。 ③働き盛り世代や高齢者等は、調理にかける時間が少ない、調理自体が難しい等の状況がある者も多い。
	③方向性	①モデル地区を中心に、社会資源の発掘と、健康づくり活動とのつながりの強化、及び好事例の発信による取組の波及を図る。さらに、各圏域のモデル地区における健康調査等の結果を踏まえ、効果的な活動を展開し、全県への波及を目指す。 ②「しまね☆健康づくりチャレンジ月間」(9月)において事業所毎の取組を進め、壮年期からの健康づくり(フレイル予防)の取組により、健康寿命の延伸を図る。また、「働く人のための健康づくり応援者」による事業所への働きかけを強化する。 ③スーパー、弁当業者等と連携し、野菜摂取の増加・減塩などの情報発信を強化する。また、野菜摂取増加・減塩のメニュー開発・商品化を、県立大学に委託し進める。 ④「食生活の改善」「運動の促進」を重点取組とし、「+1(プラスワン)」活動の強化を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康寿命延伸プロジェクト事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	健康寿命②(日常生活動作の自立期間)(男性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		80.00	80.30	80.60	80.80	81.10	年	単年度値
		実績値	79.50	79.60						
		達成率	—	99.5	—	—	—	—		
4	健康寿命②(日常生活動作の自立期間)(女性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		84.22	84.28	84.35	84.41	84.47	年	単年度値
		実績値	84.40	84.80						
		達成率	—	100.7	—	—	—	—		
5	平均寿命(男性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		80.70	81.00	81.30	81.58	81.75	歳	単年度値
		実績値	81.00	81.20						
		達成率	—	100.7	—	—	—	—		
6	平均寿命(女性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		87.87	88.01	88.15	88.29	88.43	歳	単年度値
		実績値	87.56	87.99						
		達成率	—	100.2	—	—	—	—		
7	全年齢 脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		35.55	34.30	33.06	31.81	30.56	人口10万対	単年度値
		実績値	38.12	35.56						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
8	全年齢 脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前々々年度1月～前々年度12月】	目標値		18.50	17.62	16.74	15.86	14.98	人口10万対	単年度値
		実績値	20.13	19.60						
		達成率	—	94.1	—	—	—	—		
9	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0	167,512.0						
		達成率	—	97.3	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		3,655	3,661
			うち一般財源 (千円)	768	709
今年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート」の作成とHPIによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼稚園や保育園、小学校低学年担当教員等を対象とした研修会などにより、運動遊びの普及啓発を引き続き行う。 ○「体力・運動能力調査」や「体力向上推進計画」を基に、小中学校への学校訪問を実施して授業改善の支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授に依頼し、その結果を元気アップレポートに掲載することで、学校現場への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度値
		実績値	94.8	調査未実施						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」については、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、令和2年度は「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士と小学校低学年担当者を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要なとされる運動の基礎的な感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼小の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊びを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団へ、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		65,978	71,802
			うち一般財源 (千円)	64,575	70,592
今年度の取組内容	1 消防職員 ・消防大会・消防操法大会開催 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防団員の幹部教育は開催中止となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	消防職員の専科教育等は、定員が比較的小さいこともあり、消防学校で新型コロナウイルス感染症への感染防止に配慮した宿泊や食事の対応があり、受講辞退も少なく、受講者数は目標値のとおりとなり、緊急消防援助隊中国ブロック訓練は規模を縮小しての開催となったが、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 一方、消防団員の幹部教育等では、県内の様々な地域から様々な職種に従事する団員が多数集合する研修であることから、新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、開催が中止された。
課題分析	① 課題	令和2年度においては、消防職員は消防学校で十分な感染症対策を図った上で研修を行うことができたが、新型コロナ感染拡大防止のため、消防大会・消防操法大会は開催中止となり、緊急消防援助隊訓練は規模を縮小して開催、また消防大学校(東京)での教育は参加辞退が相次ぎ、また消防団員向け教育訓練も中止された。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 感染症の発生
	③ 方向性	県内で開催される各種の研修等では、実施時期や会場、定員等を検討して、感染防止に配慮した教育研修の受講機会提供に努めていくことで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		91,725	47,669
			うち一般財源 (千円)	50,240	45,939
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新や適切な管理等を行う。 災害対策基本法の改正に伴う、避難情報等の変更内容の周知や市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 広域的大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 警察、消防、自衛隊、海上保安庁等の防災関係機関が機能を有効に発揮し、相互に協力して、県民の生命、財産、身体を災害から保護することができるよう、実践的な総合防災訓練を実施する。 新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所運営や女性の視点など、多様な視点を取り入れた防災研修を開催する。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1						
		達成率	-	93.3	-	-	-	-		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0						
		達成率	-	102.8	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実働250人、図上50人)、中国5県防災訓練(22人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修46人 ②防災安全講演会2回163人 ③住家被害認定研修64人) (3)防災備蓄物資の整備 クラッカー(10,570食)、飲料水(500ml、7,368本)、段ボールベッド・間仕切り(各700組)等 (4)広域連携の体制整備(「中国五県の広域支援協定」により策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県総合防災訓練において、住民が主体となり、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を実施したことや、県内各地での防災研修の開催により、住民の防災意識や地域の対応能力の向上につながっている。 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、県内で防災士資格取得が可能となるよう、県が研修実施機関の認証を受け、防災士養成研修を開催した。 各種研修の計画に当たり、その内容が、地域の防災活動に生かせるよう、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、その解決策の検討の手法や、多様な視点を、防災に取り入れることの意義や効果、地域をより深く知るために、島根の災害史を研修科目に取り入れるなどにより、できる限り実践的なものとなるよう努めた。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているものの、市町村によって差が生じている。 地域の防災活動を担う人材の不足や高齢化、次世代のリーダー養成が求められている。 災害対策基本法の改正(施行:5月20日)から大雨に警戒すべき期間である、出水期(6月15日から)までの期間が短く、県民に避難情報等の変更内容の周知する期間が十分に確保できない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査では、「自分が避難する避難場所や地域の危険箇所の確認」の自助の取組の割合は、前年を上回り、50%を超えており、防災意識が高まりつつあるが、「地域住民が主体となり実施する防災訓練、防災講演会などへの参加」の共助の取組の割合は、この数年、10%程度と低迷している。 研修会等での参加者アンケートでは、「地域の高齢化が進み、防災活動に参加できる人が減っている」「人材育成や研修会の継続した取組が必要」といった意見が寄せられている。
	③方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ①県民の防災意識向上:県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ②自主防災組織の活動促進:地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な研修の開催 ③地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し、引き続き、防災士養成研修を開催 ④災害対策基本法の改正に伴う、避難情報の変更内容のさらなる周知や要配慮者の安全な避難のため必要な「個別避難計画」の作成についての研修会等を開催し、市町村の取組を支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	美術に対する県民の興味や関心が高まる 地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		416,067	372,747
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年3月に開館した県立美術館において、企画展・コレクション展の実施、教育普及活動、調査研究等の美術館活動を実施し、県民の文化活動に資するとともに、県内外からの集客が図られるよう展示内容や企画展関連イベントの工夫、情報発信の強化などに取り組む。 施設整備による休館中も、再開館後の集客に向けて情報発信を続ける 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 再開館後の来館者確保に向けて、収蔵品に関するアウトリーチや広報事業を継続することとした。 				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備の予定	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値
		実績値	268,616.0	103,564.0						
		達成率	—	41.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 多くの来館が見込まれる夏休み期間に予定していた企画展をR3年度に延期した。 整理券配布と日時指定予約システム導入により、感染症対策として同時に観覧する人数を制限した。 お客様へのアンケート結果によれば、入館者の内訳は、全体としては50代から60代の割合が高く、50歳以上の方が大半を占めている。女性の割合が高い状況は変わらないが、企画展開催期間中は、大学生～40代の若年層に増加傾向が見られた。 感染症影響を受けつつも、企画展全体としては観覧者数目標達成率86.4%と、比較的堅調であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> SNSやオンラインでのプレスリリース配信システムの活用により、発信件数はR元年度より222件増加した。 商業施設など館外で行うワークショップが好評を得ており、再開館に向けた周知に効果を得ている。 美術館の目玉コンテンツの一つである浮世絵コレクションについて、webサイトの充実を図り、先述のワークショップ実施とあわせて美術館と浮世絵のイメージ戦略を推進している。 一方、企画展が開催されていない期間のコレクション展観覧者数については、告知強化を図ったものの大きな入り込みにはつなげられていない。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 集客が企画展の内容に大きく左右される。 企画展が開催されていない期間の集客が低調である。 美術品等の展示・保存にとって重要な照明設備や常に適切な温度・湿度管理ができる空調設備等の環境を整える必要があり、劣化による故障が頻発する。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 予算の制約がある中で、多くの誘客が可能となる企画展を継続的に開催することが難しい。 美術品等取得基金の現金残高僅少により美術品の購入がままならず、コレクションの魅力向上が阻害されているだけでなく、美術品の収集・保存・継承という美術館本来の役割を果たせていない。 コレクション展の内容を工夫しているが、県民の認知度が乏しい。 開館後の年数経過で、美術館自体の目新しさ、来館に繋がるきっかけが少なくなっている。 経年による施設設備等の性能劣化や老朽化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学芸員の研究成果や専門性を発揮したうえで、観光や予算を意識した企画ができるよう、県と指定管理者が緊密に連携する。 美術品等取得基金の買戻し制度充実等、好機に価値の高い美術品を取得できるよう環境改善を図る。 国内屈指の浮世絵コレクションを整理し、その魅力が国内外に広く認知されるための事業を展開することで、誘客と美術館そのもののファン獲得に繋げる。 収蔵品の保存と来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		533,614	498,151
			うち一般財源 (千円)	200,822	198,280
今年度の取組内容		特定天井改修等の工事のため11月からはホール等一部の施設が休館となるが、美術館においては引き続き地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、魅力ある事業を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・文化事業におけるリモートの活用や研修のオンライン化の実施。 ・11月からの休館期間に合わせ、石見地域の市町ホールと連携した館外での鑑賞活動の実施。			
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※ R3～4年度は施設整備の予定	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	368,334.0	155,515.0						
		達成率	—	44.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、センター全体の入館者数は、目標に対して44.5%の達成率にとどまった。(開館以来最少) ・美術館の企画展は4本の開催予定であったが、春季の企画展は中止、そのほかも期間の変更を行った。 ・指定管理者による文化事業についてもコロナ影響による中止が相次ぎ、鑑賞事業12本→4本、育成事業7→6本、文化芸術活動支援6本→5本の実施となった。そのような中で創造事業については計画で5事業3公演のところを助成金を活用して5事業7公演を実施した。 ・ボランティア団体と協働して運営を実施した。 ・島根県障がい者文化芸術活動支援センター「アートベースしまねいろ」との協働に取り組んだ。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くの事業の中止や変更を余儀なくされたが、一方で配信やリモートが普及したこともあり、グラントワでも合唱の祭典「グラントワ・カンタート」を映像とリアルの融合という新しい形で取り組んだ。 ・来館者に安心して過ごしてもらえるよう、感染予防対策を徹底し、有事に備えた対応訓練を行った。 ・企画展の入館料について、展示の内容等により適切な額となるよう、弾力的な金額設定を行うこととした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏始め都市部からの来客が望めない状況となっている。 ・空調設備等について利用者の苦情も増えており、今後の入館者数や利用者の満足度の維持に懸念がある。 ・修繕が必要な場所や設備等がかなり多く、また修繕規模も大きくなっている。 ・舞台設備の故障や機能不全が増加しており、コロナ収束後の興行誘致に懸念がある。 ・美術館のコレクションの充実が進んでおらず、施設の魅力化や優れた美術品を後世に引き継ぐ使命が阻害されている ・文化芸術活動に取り組む人々の活動の停滞が懸念される。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しくなっている。 ・コロナ禍の収束が見通せず、コンサート等は中止や延期が繰り返されている ・発表機会を失うことにより、県内で文化芸術活動に取り組む団体や個人においてもモチベーションの維持が難しくなっている。 ・開館から15年が経過し、施設、設備の性能劣化や老朽化が進行している。また、舞台機器等について更新が進んでいない。 ・美術品収集基金について、買い戻しが凍結されているため、新たな美術品の購入ができない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年代にアピールできる魅力的な企画展を実施するため、指定管理者と連携し、観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。観光部局、地域振興部局、その他関係機関とも連携し、アフターコロナに向けた広報活動についても検討する。 ・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。 ・美術品取得基金の買い戻し制度の充実等、好機に価値の高い美術品を取得できるよう環境改善を図る。

事務事業評価シート

担当課

文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			24,663	33,238
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の充実(多言語による医療通訳の養成・確保) ・日本語教室への支援強化					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0						
		達成率	—	164.7	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0						
		達成率	—	76.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体、R2:15個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H30:456件、R1:916件、R2:1,810件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件、R2:18件と推移 しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H30:707人、R1:772人、R2:800人と推移 日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で894件増加の状況。 外国人地域サポーター数は、2個人・団体増加の状況(外国人住民のサポーターは4人)。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は28人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が20人増加の状況。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の増加、定住化に伴い、相談件数は大きく増加し、相談内容は複雑化・高度化している。 外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる担い手は不足している。また、高齢化も進んでいる。 県内に20箇所ある日本語教室も後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。また、県内には外国人住民への日本語学習機会を提供できない空白地域も生じている。 外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 外国人地域サポーターやボランティアは増加しているが、地域によって偏りがある。 日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。 定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となっている。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が少なく、平日にボランティアに協力できる人材も少ない。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。 日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。 県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		29,006	31,584
			うち一般財源 (千円)	25,978	28,903
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0						
		達成率	—	110.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R2年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 95人、コミュニティ通訳ボランティア 62人、災害時外国人サポーター 70人 ・R2年度訪問型日本語教室学習者数 69人(地域訪問型34人、企業訪問型35人) ・R2年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,254件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。